

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 尚英

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603 9227

【事務連絡者氏名】 企画創生本部経理部長 村上 賢記

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211 2251

【事務連絡者氏名】 お客様本部東京支店長 瀧本 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	66,857	73,813	285,141
税引前四半期利益、税引前利益 又は税引前四半期損失() (百万円)	469	3,576	4,099
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は親会社の 所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	547	2,277	1,610
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,604	5,150	2,392
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	204,136	208,514	203,759
資産合計 (百万円)	386,211	383,890	385,449
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失() (円)	27.79	115.43	81.65
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失() (円)	27.79	115.43	81.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.86	54.32	52.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,263	9,642	13,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,872	6,360	15,958
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,194	8,686	16,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,775	42,942	47,534

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,559百万円減の383,890百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少などにより、6,804百万円減の164,322百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純変動と在外営業活動体の換算差額の増加などにより、5,245百万円増の219,567百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期(66,857百万円)に比べ10.4%増の73,813百万円となりました。

セグメントごとの売上収益は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニーについては、特殊鋼の販売数量は減少したものの、販売価格の値上がりにより、当第1四半期連結累計期間の売上収益は27,130百万円(前年同四半期 25,936百万円)と前年同四半期に比べ4.6%増加しました。

ステンレスカンパニーについては、ステンレス鋼の販売価格の値上がりがあったものの、販売数量の減少により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は10,137百万円(前年同四半期 10,352百万円)と前年同四半期に比べ2.1%減少しました。

鍛(キタエル)カンパニーについては、鍛造品の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第1四半期連結累計期間の売上収益は31,298百万円(前年同四半期 25,684百万円)と前年同四半期に比べ21.9%増加しました。

スマートカンパニーについては、磁石の売上は減少したものの、電子部品の売上の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,772百万円(前年同四半期 4,427百万円)と前年同四半期に比べ7.8%増加しました。

その他事業については、当第1四半期連結累計期間の売上収益は475百万円(前年同四半期 456百万円)と前年同四半期に比べ4.1%増加しました。

当第1四半期連結累計期間の利益につきましては、販売価格の値上がり、原価低減などの収益改善活動の効果、連結子会社の増益などが増益要因となり、営業利益3,067百万円(前年同四半期は営業損失1,186百万円)、税引前四半期利益3,576百万円(前年同四半期は税引前四半期損失469百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,277百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失547百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末(47,534百万円)に比べ4,591百万円減少し、42,942百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は9,642百万円(前年同四半期は、営業活動による資金の減少2,263百万円)となりました。これは、税引前四半期利益3,576百万円(前年同四半期は、税引前四半期損失469百万円)、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加884百万円(前年同四半期は、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少1,962百万円)があったこと、前年同四半期に比べ、棚卸資産の増加による資金の減少が1,357百万円と3,989百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6,360百万円と前年同四半期(3,872百万円)に比べ2,488百万円増加しました。これは、前年同四半期に比べ、有形固定資産の取得による支出が2,622百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は8,686百万円(前年同四半期は、財務活動による資金の増加19,194百万円)となりました。これは、前年同四半期は長期借入れによる収入20,000百万円(当第1四半期連結累計期間は、該当なし)があったこと、前年同四半期に比べ、長期借入金の返済による支出が8,001百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動に関する支出は、1,201百万円(無形資産に計上された開発資産を含む)であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		19,886		25,016		27,898

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,698,400	196,984	
単元未満株式	普通株式 29,375		
発行済株式総数	19,886,675		
総株主の議決権		196,984	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市 荒尾町ワノ割1番地	158,900		158,900	0.80
計		158,900		158,900	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,534	42,942
営業債権及びその他の債権	63,511	62,120
その他の金融資産	784	791
棚卸資産	54,381	56,352
その他の流動資産	801	840
流動資産合計	167,012	163,047
非流動資産		
有形固定資産	126,665	127,084
無形資産	3,065	2,897
営業債権及びその他の債権	36	33
その他の金融資産	50,432	52,647
退職給付に係る資産	37,509	37,442
繰延税金資産	721	729
その他の非流動資産	5	7
非流動資産合計	218,436	220,842
資産合計	385,449	383,890
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	45,662	44,171
借入金	13,313	5,311
その他の金融負債	1,018	1,348
未払法人所得税	617	542
その他の流動負債	4,593	5,757
流動負債合計	65,205	57,131
非流動負債		
借入金	73,081	73,080
その他の金融負債	3,378	3,774
退職給付に係る負債	15,008	15,133
引当金	751	741
繰延税金負債	12,954	13,724
その他の非流動負債	747	736
非流動負債合計	105,921	107,190
負債合計	171,126	164,322
資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,232	28,232
利益剰余金	120,167	122,047
自己株式	955	955
その他の資本の構成要素	31,298	34,173
親会社の所有者に帰属する持分合計	203,759	208,514
非支配持分	10,562	11,052
資本合計	214,322	219,567
負債及び資本合計	385,449	383,890

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	7	66,857	73,813
売上原価		61,841	64,342
売上総利益		5,015	9,471
販売費及び一般管理費		6,195	6,307
その他の収益		151	101
その他の費用		158	197
営業利益又は営業損失()		1,186	3,067
金融収益		769	604
金融費用		52	94
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		469	3,576
法人所得税費用		141	948
四半期利益又は四半期損失()		327	2,628
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		547	2,277
非支配持分		219	351
合計		327	2,628
1株当たり四半期利益又は四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失()(円)	8	27.79	115.43
希薄化後1株当たり四半期利益 又は四半期損失()(円)	8	27.79	115.43

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()		327	2,628
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		0	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の純変動	5	1,624	1,592
合計		1,624	1,592
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,878	1,505
合計		1,878	1,505
その他の包括利益合計		3,502	3,098
四半期包括利益		3,175	5,726
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,604	5,150
非支配持分		570	576
合計		3,175	5,726

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	25,016	28,051	121,744	1,049
四半期損失()	-	-	547	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益	-	-	547	-
自己株式の取得	-	-	-	0
剰余金の配当	6	-	197	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	180	-	-
利益剰余金への振替	-	-	0	-
所有者との取引額等合計	-	180	197	0
2022年6月30日残高	25,016	28,232	120,998	1,049

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純変動	合計				
2022年4月1日残高	-	2,868	24,916	27,784	201,548	10,927	212,475	
四半期損失()	-	-	-	-	547	219	327	
その他の包括利益	0	1,512	1,639	3,152	3,152	350	3,502	
四半期包括利益	0	1,512	1,639	3,152	2,604	570	3,175	
自己株式の取得	-	-	-	-	0	-	0	
剰余金の配当	6	-	-	-	197	111	308	
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	180	493	312	
利益剰余金への振替	0	-	0	0	-	-	-	
所有者との取引額等合計	0	-	0	0	16	604	620	
2022年6月30日残高	-	4,381	26,556	30,937	204,136	10,893	215,029	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高		25,016	28,232	120,167	955
四半期利益		-	-	2,277	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	2,277	-
自己株式の取得		-	-	-	0
剰余金の配当	6	-	-	394	-
利益剰余金への振替		-	-	2	-
所有者との取引額等合計		-	-	396	0
2023年6月30日残高		25,016	28,232	122,047	955

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純変動	合計			
2023年4月1日残高		4,025	27,272	31,298	203,759	10,562	214,322
四半期利益		-	-	-	2,277	351	2,628
その他の包括利益		1,285	1,587	2,873	2,873	225	3,098
四半期包括利益		1,285	1,587	2,873	5,150	576	5,726
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	6	-	-	-	394	86	480
利益剰余金への振替		-	2	2	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	2	2	394	86	480
2023年6月30日残高		5,310	28,862	34,173	208,514	11,052	219,567

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()	469	3,576
減価償却費及び償却費	4,345	4,510
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)	98	99
棚卸資産の増減額(は増加)	5,346	1,357
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,141	1,818
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,962	884
その他の流動負債の増減額(は減少)	963	1,273
その他	209	587
小計	1,439	10,218
利息の受取額	18	27
配当金の受取額	296	258
利息の支払額	49	62
法人所得税の支払額	1,089	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	9,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,577	6,199
有形固定資産の売却による収入	4	3
有形固定資産の廃却による支出	62	40
無形資産の取得による支出	214	129
その他	23	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,872	6,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	2	8,003
リース負債の返済による支出	190	217
配当金の支払額	189	379
非支配持分への配当金の支払額	110	85
その他	312	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,194	8,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	850	813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,909	4,591
現金及び現金同等物の期首残高	32,866	47,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,775	42,942

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

愛知製鋼株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日を四半期連結会計期間末とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループの主要な事業は、鋼材(特殊鋼及びステンレス鋼)、鍛造品、電子機能材料・部品及び磁石応用製品の製造・販売であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34項に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は2023年8月10日に代表取締役社長 後藤 尚英によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	特殊鋼(熱間圧延材)、製鋼用資材
ステンレスカンパニー	ステンレス鋼及びチタン(熱間圧延材、二次加工品)、ステンレス鋼構造物エンジニアリング
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピュータソフト開発、物品販売、緑化

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの識別方法、各報告セグメントの事業内容及び主な製品及びサービスに重要な変更はありません。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	25,936	10,352	25,684	4,427	456	66,857	-	66,857
セグメント間の 内部売上収益	9,261	12	-	-	3,487	12,761	12,761	-
計	35,197	10,364	25,684	4,427	3,944	79,619	12,761	66,857
セグメント利益 又は損失()	2,668	438	571	210	204	1,243	57	1,186
金融収益								769
金融費用								52
税引前四半期損失 ()								469

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益又は損失は営業損益に基づいており、合計額は要約四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	27,130	10,137	31,298	4,772	475	73,813	-	73,813
セグメント間の 内部売上収益	10,772	12	-	-	3,348	14,133	14,133	-
計	37,902	10,149	31,298	4,772	3,824	87,947	14,133	73,813
セグメント利益 又は損失()	49	967	1,910	48	183	2,962	104	3,067
金融収益								604
金融費用								94
税引前四半期利益								3,576

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益又は損失は営業損益に基づいており、合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。なお、レベル間の振替が行われた金融商品は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は社内規程等に従い、経理部門にて実施しており、当該測定結果については、適切な権限者が承認しております。金融商品の区分ごとの測定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

借入金

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、四半期連結会計期間末の市場価格によって測定しております。

非上場株式及び出資金は、重要性の高い銘柄については修正簿価純資産法に基づく評価技法、それ以外の銘柄については主に簿価純資産方式を用いて算定した価格により測定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としており、非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

デリバティブ資産及び負債は、観察可能な市場データに基づいて取引金融機関が算定した価格により測定しております。

定期預金、その他の金融資産のその他及びその他の金融負債のその他は、短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、償却原価で測定する金融商品のうち、短期金銭債権及び短期金銭債務等の帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、短期借入金を除き、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	86,395	85,999	78,391	78,371

(注) 1 償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

2 借入金には短期借入金を含んでおります。

(4) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	91	-	91
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	17,867	-	31,460	49,328
出資金	-	-	176	176
その他	-	-	92	92
合計	17,867	91	31,730	49,689
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	731	-	731
合計	-	731	-	731

(注) レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	21,009	-	30,605	51,615
出資金	-	-	194	194
その他	-	-	92	92
合計	21,009	-	30,892	51,902
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,203	-	1,203
合計	-	1,203	-	1,203

(注) レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融資産の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	29,807	31,730
その他の包括利益に含まれている利得又は損失(注)	2,711	840
外貨換算差額	0	-
その他	1	3
期末残高	32,517	30,892

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであります。この利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」に含まれております。
- 2 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の残高及び公正価値の変動に重要性はありません。

6. 配当

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	197	10.0	2022年3月31日	2022年6月2日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	394	20.0	2023年3月31日	2023年6月2日

7. 売上収益

当社グループは、「注記4.セグメント情報」で記載のとおり、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。また、売上収益を報告セグメント別に拠点の所在地に基づいて地域別に分解しております。

これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	
日本	25,936	9,973	15,878	4,031	456	56,275
北米	-	-	3,337	-	-	3,337
欧州	-	-	-	280	-	280
アジア	-	379	6,468	115	-	6,963
顧客との契約から 認識した収益	25,936	10,352	25,684	4,427	456	66,857

(注) 外部顧客への売上収益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼(ハガネ)カンパニー	ステンレスカンパニー	鍛(キタエル)カンパニー	スマートカンパニー	その他	
日本	27,130	9,846	18,697	4,597	475	60,747
北米	-	-	5,232	-	-	5,232
欧州	-	-	-	23	-	23
アジア	-	290	7,368	150	-	7,810
顧客との契約から認識した収益	27,130	10,137	31,298	4,772	475	73,813

(注) 外部顧客への売上収益で表示しております。

8. 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失()(百万円)	547	2,277
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失()(百万円)	547	2,277
普通株式の加重平均発行済株式数(千株)	19,712	19,727
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失()(円)	27.79	115.43

9. 関連当事者

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりであります。

関連当事者との価格その他の取引条件については、交渉のうえで決定しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)及びその子会社	自動車部品等の販売	11,360

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)及びその子会社	自動車部品等の販売	13,280

10. 偶発債務

(当社及び当社取締役等に対する訴訟の提起)

2022年5月16日に、当社及び当社取締役等は、マグネデザイン株式会社及び本蔵義信氏(以下併せて「当社元取締役等」と総称します。)より損害賠償請求訴訟を提起されております。当社元取締役等は、当社が行った刑事告訴等が不当であり、それらにより損害を被ったと主張し、当社及び当社取締役等に対して合計120億4千万円の支払いをするよう請求しております。当社及び当社取締役等は、請求棄却を主張し、当社元取締役等の主張に対する防御を行います。なお、現時点において、本件訴訟の最終的な判決の結果の予想及び財務上の影響の見積りは困難であります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年4月27日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- (イ) 期末配当による配当金の総額.....394百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月2日
- (注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。